

<平成22年度> 千葉県財務諸表

ページ

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表	...	1
(2) 行政コスト計算書	...	5
(3) 純資産変動計算書	...	8
(4) 資金収支計算書	...	9

2 公営事業を含めた財務諸表

(1) 貸借対照表	...	10
(2) 行政コスト計算書	...	13
(3) 純資産変動計算書	...	15
(4) 資金収支計算書	...	16

3 連結財務諸表

(1) 貸借対照表	...	17
(2) 行政コスト計算書	...	20
(3) 純資産変動計算書	...	22
(4) 資金収支計算書	...	23

4 参考

...	24
-----	----

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、県が保有している資産の状況と、その資産を形成するために用いた負債などの財源の内容を表したものです。

これにより、基準日である平成23年3月31日時点における県の資産の総額に対し、将来世代の負担である負債と、これまでの世代による負担である純資産の残高がどれくらいあるのかが示されます。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,677,691,866
①生活インフラ・国土保全	3,393,099,984	(2) 長期未払金	
②教育	618,501,329	①物件の購入等	17,437,649
③福祉	25,183,288	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	29,590,278	③その他	34,381,952
⑤産業振興	568,250,861	長期未払金計	51,819,601
⑥警察	144,178,723	(3) 退職手当引当金	546,349,117
⑦総務	131,608,625	(4) 損失補償等引当金	5,538,203
有形固定資産合計	4,910,413,088	(5) その他	28,421,546
(2) 売却可能資産	24,371,900	固定負債合計	3,309,820,333
公共資産合計	4,934,784,988		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	220,178,528
①投資及び出資金	117,270,743	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	5,194,098
投資及び出資金計	117,270,743	(4) 翌年度支払予定退職手当	63,564,000
(2) 貸付金	139,603,454	(5) 賞与引当金	31,795,366
(3) 基金等		(6) その他	7,742,359
①退職手当目的基金		流動負債合計	328,474,351
②その他特定目的基金	121,627,690		
③土地開発基金	1,800,000	負債合計	3,638,294,684
④その他定額運用基金	2,000,000		
⑤退職手当組合積立金		[純資産の部]	
基金等計	125,427,690	1 公共資産等整備国県補助金等	1,139,208,625
(4) 長期延滞債権	26,730,668	2 公共資産等整備一般財源等	2,662,841,986
(5) 回収不能見込額	▲ 2,736,921	3 その他一般財源等	▲ 1,814,410,359
投資等合計	406,295,634	4 資産評価差額	▲ 4,804,296
3 流動資産		純資産合計	1,982,835,956
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,200,000		
②減債基金	246,845,589		
③歳計現金	20,328,839		
現金預金計	269,374,428		
(2) 未収金			
①地方税	10,310,951		
②その他	458,734		
③回収不能見込額	▲ 94,095		
未収金計	10,675,590		
流動資産合計	280,050,018		
資 産 合 計	5,621,130,640	負債・純資産合計	5,621,130,640

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	660,135,834 千円
	②教育	18,165,719 千円
	③福祉	104,240,502 千円
	④環境衛生	64,945,897 千円
	⑤産業振興	155,338,289 千円
	⑥警察	229,220 千円
	⑦総務	11,500,654 千円
	計	1,014,556,115 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	142,728,289 千円
	②地方債	375,435,429 千円
	③一般財源等	496,392,397 千円
	計	1,014,556,115 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	15,900,459 千円
	②債務保証又は損失補償	9,928,570,034 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	9,821,000,000 千円)
	③その他	54,632,457 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,416,499,396千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,633,217,269 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,897,870,394 千円	2,897,870,394 千円	
債務負担行為支出予定額	58,258,703 千円	55,624,423 千円	2,634,280 千円
公営事業地方債負担見込額	60,734,092 千円		60,734,092 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	577,436 千円		577,436 千円
退職手当負担見込額	609,913,117 千円	609,913,117 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,538,203 千円	5,538,203 千円	
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額	325,324 千円		325,324 千円
基金等将来負担軽減資産	1,835,578,083 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	286,921,802 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	132,156,885 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,416,499,396 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,797,639,186 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,741,662,157千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,865,627,934千円です。

【説明】

○資産の部

<公共資産> 県庁舎や学校などの公の施設、道路や橋りょうなどの生活インフラ等の、行政サービスを提供するために使用される財産です。

売却可能資産とは、有形固定資産のうち、遊休資産や未利用財産等の売却が可能な資産のことです。

<投資等> 公社や第三セクター等への投出資、貸付金や公共施設建設等の特定目的に活用する基金等の残高、県税等の収入未済額のうち回収期限から1年以上経過している債権(長期延滞債権)の合計額です。

<流動資産> 現金(財政調整基金及び減債基金を含む)や、県税等の収入未済額のうち、1年以内に未収となっている額です。

○負債の部

※負債は作成基準日の翌日から起算して1年を超えて支払期限が到来するものを固定負債といい、1年以内に支払期限が到来するものを流動負債とします。

<長期未払金・未払金> 債務負担行為のうち、物件の引き渡し等によって既に確定した債務について、将来負担しなければならない額です。

<退職手当引当金> 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額です。

<損失補償等引当金> 第三セクター等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある金額です。

<賞与引当金> 翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額(翌年度6月支給分に対応する12~3月分)です。

<その他> 企業庁に対する債務です。

○純資産の部

<公共資産等整備国庫補助金等> 公共資産等の資産形成に投下した経費(残高)のうち、国庫支出金を受けた部分です。

<公共資産等整備一般財源等> 公共資産等の資産形成に投下した経費(残高)のうち、国庫支出金、県債以外の部分です。

<資産評価差額> 資産の時価評価による差額などです。

<その他一般財源等> 純資産のうち、上記以外のものがその他一般財源等となります。

※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債や退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在するためであり、21年度において「総務省方式改訂モデル」で作成しているすべての道府県でマイナスになっています。

貸借対照表（平成21年度との比較）

（単位：千円・％）

区分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	4,910,413,088	4,965,041,114	▲ 54,628,026	▲ 1.1
①生活インフラ・国土保全	3,393,099,984	3,401,280,992	▲ 8,181,008	▲ 0.2
②教育	618,501,329	626,872,219	▲ 8,370,890	▲ 1.3
③福祉	25,183,288	24,981,831	201,457	0.8
④環境衛生	29,590,278	30,262,803	▲ 672,525	▲ 2.2
⑤産業振興	568,250,861	592,383,994	▲ 24,133,133	▲ 4.1
⑥警察	144,178,723	151,622,128	▲ 7,443,405	▲ 4.9
⑦総務	131,608,625	137,637,147	▲ 6,028,522	▲ 4.4
(2) 売却可能資産	24,371,900	20,092,075	4,279,825	21.3
合計	4,934,784,988	4,985,133,189	▲ 50,348,201	▲ 1.0
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	117,270,743	117,857,379	▲ 586,636	▲ 0.5
①投資及び出資金	117,270,743	117,857,379	▲ 586,636	▲ 0.5
②投資損失引当金				
(2) 貸付金	139,603,454	146,293,403	▲ 6,689,949	▲ 4.6
(3) 基金等	125,427,690	122,425,703	3,001,987	2.5
①退職手当目的基金				
②その他特定目的基金	121,627,690	118,625,703	3,001,987	2.5
③土地開発基金	1,800,000	1,800,000		
④その他定額運用基金	2,000,000	2,000,000		
⑤退職手当組合積立金				
(4) 長期延滞債権	26,730,668	27,161,715	▲ 431,047	▲ 1.6
(5) 回収不能見込額	▲ 2,736,921	▲ 3,146,119	409,198	▲ 13.0
合計	406,295,634	410,592,081	▲ 4,296,447	▲ 1.0
3 流動資産				
(1) 現金預金	269,374,428	235,181,352	34,193,076	14.5
①財政調整基金	2,200,000	1,615,000	585,000	36.2
②減債基金	246,845,589	219,610,706	27,234,883	12.4
③歳計現金	20,328,839	13,955,646	6,373,193	45.7
(2) 未収金	10,675,590	11,788,855	▲ 1,113,265	▲ 9.4
①地方税	10,310,951	11,475,008	▲ 1,164,057	▲ 10.1
②その他	458,734	404,755	53,979	13.3
③回収不能見込額	▲ 94,095	▲ 90,908	▲ 3,187	3.5
合計	280,050,018	246,970,207	33,079,811	13.4
資産合計	5,621,130,640	5,642,695,477	▲ 21,564,837	▲ 0.4
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方債	2,677,691,866	2,479,683,566	198,008,300	8.0
(2) 長期未払金	51,819,601	54,673,743	▲ 2,854,142	▲ 5.2
①物件の購入等	17,437,649	19,420,060	▲ 1,982,411	▲ 10.2
②債務保証又は損失補償				
③その他	34,381,952	35,253,683	▲ 871,731	▲ 2.5
(3) 退職手当引当金	546,349,117	557,314,509	▲ 10,965,392	▲ 2.0
(4) 損失補償等引当金	5,538,203	7,795,566	▲ 2,257,363	▲ 29.0
(5) その他(他会計借入金等)	28,421,546	39,728,833	▲ 11,307,287	▲ 28.5
合計	3,309,820,333	3,139,196,217	170,624,116	5.4
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	220,178,528	264,000,807	▲ 43,822,279	▲ 16.6
(2) 短期借入金				
(3) 未払金	5,194,098	5,441,230	▲ 247,132	▲ 4.5
(4) 翌年度支払予定退職手当	63,564,000	64,600,000	▲ 1,036,000	▲ 1.6
(5) 賞与引当金	31,795,366	36,769,792	▲ 4,974,426	▲ 13.5
(6) その他(他会計借入金等)	7,742,359	6,073,123	1,669,236	27.5
合計	328,474,351	376,884,952	▲ 48,410,601	▲ 12.8
負債合計	3,638,294,684	3,516,081,169	122,213,515	3.5
【純資産の部】				
1 公共資産等整備国補助金等	1,139,208,625	1,155,950,865	▲ 16,742,240	▲ 1.4
2 公共資産等整備一般財源等	2,662,841,986	2,574,225,700	88,616,286	3.4
3 その他一般財源等	▲ 1,814,410,359	▲ 1,679,846,324	▲ 134,564,035	8.0
4 資産評価差額	▲ 4,804,296	76,284,067	▲ 81,088,363	▲ 106.3
純資産合計	1,982,835,956	2,126,614,308	▲ 143,778,352	▲ 6.8
負債・純資産合計	5,621,130,640	5,642,695,477	▲ 21,564,837	▲ 0.4

投資的経費の減少等により、将来世代に引き継ぐ資産とそれに係る負債は減少していますが、地方交付税として措置されるべき額の多くが臨時財政対策債（※）に振り替えられているため、資産形成を伴わない地方債の残高が大幅に増え、貸借対照表上は、負債総額が増加する結果となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額については、減少となっています。

※臨時財政対策債とは

地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。

貸借対照表を用いた分析

普通会計貸借対照表を用いて各指標について分析します。

なお、全国平均とは、本県と同じ総務省方式改訂モデルにより作成している41団体（平成21年度決算時点）の平均であり、グループ平均とは、本県と財政力指数が類似している14団体の平均です。

※22年度決算は未公表の団体があるため数値は21年度決算のものとしします。 ※都道府県の分類は27ページ参照

1 経年比較

(億円)

区分	22年度 ①	21年度 ②	増減 ①-②
公共資産	49,348	49,851	▲ 503
投資等	4,063	4,106	▲ 43
流動資産	2,800	2,470	330
資産合計	56,211	56,427	▲ 216
固定負債	33,098	31,392	1,706
流動負債	3,285	3,769	▲ 484
負債合計	36,383	35,161	1,222
純資産	19,828	21,266	▲ 1,438

<貸借対照表>

22年度末の資産については、県債管理基金の積増し等により「現金預金」が341億円増加して流動資産は330億円増加しましたが、一方で、有形固定資産の減価償却額が投資的経費を上回ったことから公共資産が503億円減少し、投資等についても43億円減少して、全体で216億円の減少となりました。

また、負債については、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が1,924億円増加したことで地方債残高を押し上げたため、全体では1,222億円増加しています。

2 一人あたり資産・負債

(千円)

区分	22年度 ①	21年度 ②	増減 ①-②
資産合計	912	918	▲ 6
負債合計	590 (465)	572 (478)	18 (▲13)

<一人あたり資産・負債>

県民一人あたりについて見ると、資産は91万2千円で6千円の減少となり、負債は臨時財政対策債の伸びにより1万8千円増加して59万円となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は46万5千円で1万3千円の減少となっています。

※()内は臨時財政対策債を除く県民一人あたりの負債額

年度	H22		H21			
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (小さい方から)	グループ 平均	グループ順位 (小さい方から)
資産合計 (千円)	912	918	1,661	3/41	1,136	3/14
負債合計 (千円)	590	572	830	2/41	680	2/14

※平成23年3月31日現在の人口 6,161,921人

21年度の全国平均は、資産166万1千円、負債83万円です。グループ平均は資産113万6千円、負債68万円です。他県との比較において、一人あたり資産合計は下から3番目ですが、負債合計についても2番目に低い額となっています。本県は人口が多いことや市有財産を多く持つ政令市があることなどから、一人あたりの資産・負債額は他県に比べ低くなっています。

3 社会資本形成の世代間負担比率

年度	H22		H21			
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (高い方から)	グループ 平均	グループ順位 (高い方から)
比率 (%)	40.2	42.7	55.6	35/41	45.8	9/14

※他県との比較を容易にするため社会資本を公共資産のみとしています。

「純資産合計」÷「公共資産合計」

公共資産と純資産の割合を見ることによって、社会資本形成が現代までの世代によってどれだけ負担したかを見ることができます。前年度末より、現世代の比率が2.5ポイント減少し、40.2%となりました。このことは、将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

4 資産老朽化比率

(億円 %)

22年度			21年度						
減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	減価償却 累計額	償却資産 取得価格	比率	全国 平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
28,656	60,343	47.5%	27,261	59,526	45.8%	43.4	34/41	43.3	11/14

「減価償却累計額」÷「償却資産取得価格」

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握します。

本県の比率は47.5%であり、公共の建物全体で耐用年数の約半分が経過しようとしている状況です。

【説明】

<性質別>

○人にかかるコストは 5,809 億円で、全体の 45.9%と半分近くを占めています。

※人件費には知事部局などのいわゆる県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費も含んでいます。

○物にかかるコストは 2,038 億円です。物件費や維持補修費などのコストに加え、当該会計期間中の資産価値の減少額（減価償却費）をコストとして計上しています。

○移転支出的なコストは、4,357 億円です。補助金や社会保障給付などの移転支出的なコストは全体の 34.4%と人件費に次ぐ割合となっています。

○その他のコストは 455 億円で、地方債等の支払利息などがその他のコストに含まれます。

<目的別>

目的別にみると、人にかかるコストの大きい「教育」「警察」や、補助金等の移転支出的なコストの大きい「福祉」「生活インフラ・国土保全」などの占める割合が高くなっています。

行政コスト計算書（平成 21 年度との比較）

【性質別】

(単位:千円・%)

区分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②	
1 人にかかるコスト	(1)人件費	498,185,933	497,229,975	955,958	0.2
	(2)退職手当引当金繰入等	50,926,707	49,536,457	1,390,250	2.8
	(3)賞与引当金繰入額	31,795,366	36,769,792	▲ 4,974,426	▲ 13.5
	小計	580,908,006	583,536,224	▲ 2,628,218	▲ 0.5
2 物にかかるコスト	(1)物件費	62,449,264	57,884,098	4,565,166	7.9
	(2)維持補修費	1,868,477	2,064,071	▲ 195,594	▲ 9.5
	(3)減価償却費	139,491,262	137,750,430	1,740,832	1.3
	小計	203,809,003	197,698,599	6,110,404	3.1
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付費	33,061,825	27,772,836	5,288,989	19.0
	(2)補助金等	343,928,126	310,832,456	33,095,670	10.6
	(3)他会計等への支出額	16,985,276	16,396,520	588,756	3.6
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	41,693,898	50,976,659	▲ 9,282,761	▲ 18.2
	小計	435,669,125	405,978,471	29,690,654	7.3
4 その他のコスト	(1)支払利息	41,375,141	40,250,964	1,124,177	2.8
	(2)回収不能見込計上額	2,150,549	2,217,767	▲ 67,218	▲ 3.0
	(3)その他行政コスト	2,004,802	2,625,793	▲ 620,991	▲ 23.6
	小計	45,530,492	45,094,524	435,968	1.0
経常行政コスト a	1,265,916,626	1,232,307,818	33,608,808	2.7	

【目的別】

(単位:千円・%)

区分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	123,890,807	140,727,446	▲ 16,836,639	▲ 12.0
教育	461,039,978	450,495,571	10,544,407	2.3
福祉	209,650,448	175,259,907	34,390,541	19.6
環境衛生	56,358,007	53,310,504	3,047,503	5.7
産業振興	92,044,553	89,998,217	2,046,336	2.3
警察	138,277,750	146,189,055	▲ 7,911,305	▲ 5.4
総務	63,960,174	54,398,443	9,561,731	17.6
議会	2,713,081	3,040,662	▲ 327,581	▲ 10.8
支払利息	41,375,141	40,250,964	1,124,177	2.8
回収不能見込計上額	2,150,549	2,217,767	▲ 67,218	▲ 3.0
その他	74,456,138	76,419,282	▲ 1,963,144	▲ 2.6
合計	1,265,916,626	1,232,307,818	33,608,808	2.7

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	21,823,942	32,957,020	▲ 11,133,078	▲ 33.8
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,009,198	9,937,192	72,006	0.7
経常収益合計 (b+c) d	31,833,140	42,894,212	▲ 11,061,072	▲ 25.8
d/a	2.5%	3.5%		

(差引)純経常行政コスト a-d	1,234,083,486	1,189,413,606	44,669,880	3.8
------------------	----------------------	----------------------	-------------------	------------

経常的な行政サービスの提供にあたっては、人件費や補助金等が経費のうち大きな割合を占めていることがわかります。

また、県の保有する県営住宅や港湾施設の使用料、運転免許関係の手数料など、県が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常行政コストの 2.5%であり、大部分は県税や地方交付税などによって賄われていることがわかります。

行政コスト計算書を用いた分析

普通会計行政コスト計算書を用いて各指標について分析します。

1 経年比較 (億円)

区分	22年度 ①	21年度 ①	増減 ①-②
人にかかるコスト	5,809	5,835	▲ 26
物にかかるコスト	2,038	1,977	61
移転支的的なコスト	4,357	4,060	297
その他のコスト	455	451	4
経常行政コスト	12,659	12,323	336
経常収益	318	429	▲ 111
純経常行政コスト	12,341	11,894	447

<行政コスト計算書>

22年度の経常行政コストは、1兆2,659億円(21年度：1兆2,323億円)であり、前年度に比べ336億円の増加となりました。これは、社会保障給付費や福祉関連に係る補助金支出の増などにより、「移転支的的なコスト」が前年度に比べ297億円増加したことなどによるものです。※平成22年度からの高等学校授業料無償化の影響により、使用料・手数料が前年度と比べ大幅に減額となったことなどにより、経常収益全体が減少となりました。

2 一人あたり経常行政コスト (千円)

区分	22年度 ①	21年度 ①	増減 ①-②
人にかかるコスト	94	95	▲ 1
物にかかるコスト	33	32	1
移転支的的なコスト	71	66	5
その他のコスト	7	7	0
経常行政コスト	205	200	5

<一人あたりの経常行政コスト>

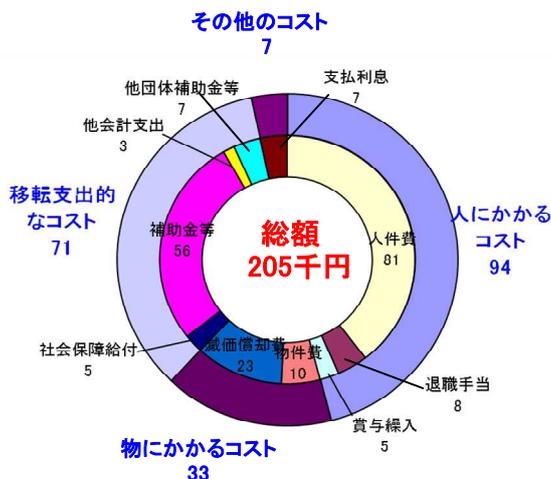
22年度の一人あたり経常行政コストは、前年度末より5千円増加し、20万5千円となりました。

年度	H22	H21				
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
経常行政コスト (千円)	205	200	282	2/41	233	2/14

21年度の、全国平均は28万2千円、グループ平均は23万3千円です。

他県との比較において、一人あたりの経常行政コストは低い方から2番目となっています。

県民一人あたりの
経常行政コスト(千円)



(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間の行政活動の結果、どのように変動したかを要因ごとに示したものです。

地方税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、純資産の1年間の変動が明らかになります。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,126,614,308	1,155,950,865	2,574,225,700	▲ 1,679,846,324	76,284,067
純経常行政コスト	▲ 1,234,083,486			▲ 1,234,083,486	
一般財源					
地方税	638,957,145			638,957,145	
地方交付税	170,478,540			170,478,540	
その他行政コスト充当財源	101,198,877			101,198,877	
補助金等受入	188,866,957	43,893,190		144,973,767	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 285,176			▲ 285,176	
公共資産除売却損益	408,908			408,908	
投資損失	▲ 5,707			▲ 5,707	
損失補償履行確定額	▲ 81,146			▲ 81,146	
損失補償等引当金繰入等	2,257,363			2,257,363	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			74,636,802	▲ 74,636,802	
公共資産処分による財源増			▲ 722,696	722,696	
貸付金・出資金等への財源投入			179,427,167	▲ 179,427,167	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 1,633,137	▲ 182,293,279	183,926,416	
減価償却による財源増		36,446,032	▲ 175,937,294	139,491,262	
地方債償還に伴う財源振替			▲ 28,650,004	28,650,004	
資産評価替えによる変動額等	▲ 11,490,627	▲ 95,448,325	222,155,590	▲ 57,109,529	▲ 81,088,363
無償受贈資産受入					
期末純資産残高	1,982,835,956	1,139,208,625	2,662,841,986	▲ 1,814,410,359	▲ 4,804,296

【説明】

期首純資産残高は2兆1,266億円でしたが、平成22年度中に純資産が1,438億円減少したため、期末純資産残高は1兆9,828億円となりました。

これは、平成22年度中に純経常行政コストとして1兆2,341億円を支出しましたが、「一般財源」や「補助金等受入」などの要因による資産の増加が1兆903億円にとどまったことから、その差分が減少したものです。

行政コスト計算書で明らかにされた、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき純経常行政コストに対し、その他の資産の変動要因による増加が小さかったことから、これまでの世代が負担してきた純資産が減少することになりました。

これは、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により、純経常行政コストの一部を賄ったことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動ごとの資金収支と、貸借対照表の歳計現金が1年間の行政活動の結果どのように変動したかを示したものです。

「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に区分して表され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

なお、資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	597,883,824
物件費	62,449,264
社会保障給付	33,061,825
補助金等	341,210,244
支払利息	41,782,267
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,222,975
その他支出	2,153,653
支出合計	1,094,764,052
地方税	637,722,815
地方交付税	170,478,540
国県補助金等	142,591,663
使用料・手数料	21,178,084
分担金・負担金・寄附金	3,206,169
諸収入	23,303,288
地方債発行額	200,362,185
基金取崩額	29,570,900
その他収入	75,243,674
収入合計	1,303,657,318
経常的収支額	208,893,266

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	97,031,595
公共資産整備補助金等支出	41,736,357
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,358,046
支出合計	140,125,998
国県補助金等	24,776,897
地方債発行額	56,907,727
基金取崩額	8,765,858
その他収入	9,509,677
収入合計	99,960,159
公共資産整備収支額	▲ 40,165,839

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,571,532
貸付金	163,781,566
基金積立額	46,986,681
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,476,155
地方債償還額	131,919,674
長期未払金支払支出	6,050,000
支出合計	355,785,608
国県補助金等	21,498,397
貸付金回収額	168,747,508
基金取崩額	62,937
地方債発行額	1,600,900
公共資産等売却収入	1,151,209
その他収入	370,423
収入合計	193,431,374
投資・財務的収支額	▲ 162,354,234

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	6,373,193
期首歳計現金残高	13,955,646
期末歳計現金残高	20,328,839

【説明】

<経常的収支の部>

経常的収支の部には、県の経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆948億円、収入合計は1兆3,037億円、経常的収支は2,089億円の黒字となりました。

<公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。

支出合計は1,401億円、収入合計は999億円、公共資産整備収支は402億円の赤字となりました。

<投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は3,558億円、収入合計は1,934億円、投資・財務的収支は1,624億円の赤字となりました。

1年間の行政活動の結果、平成22年度中に歳計現金が63億円増加し、期末歳計現金残高は203億円となりました。

2 公営企業を含めた財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

公営事業を含めた貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,376,894,593	①普通会計地方債	2,677,691,866
②教育	618,501,329	②公営事業地方債	378,170,655
③福祉	25,183,288	地方債計	3,055,862,521
④環境衛生	782,085,407	(2) 長期未払金	51,819,601
⑤産業振興	718,201,829	(3) 退職手当引当金	592,394,436
⑥警察	144,178,723	(うち退職手当等引当金)	567,342,842
⑦総務	131,608,625	(うちその他の引当金)	25,051,594
⑧収益事業	64,209	(4) その他	24,422,370
⑨その他		固定負債合計	3,724,498,928
有形固定資産合計	6,796,718,003	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	105,578,806	(1) 翌年度償還予定地方債	260,929,356
(3) 売却可能資産	24,835,810	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
公共資産合計	6,927,132,619	(3) 未払金	21,965,947
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	67,375,588
(1) 投資及び出資金	99,742,092	(5) 賞与引当金	33,450,801
(2) 貸付金	126,065,586	(6) その他	4,396,246
(3) 基金等	130,299,949	流動負債合計	388,117,938
(4) 長期延滞債権	27,105,755	負債合計	4,112,616,866
(5) その他	3,277,492		
(6) 回収不能見込額	▲ 2,832,912		
投資等合計	383,657,962	[純資産の部]	
3 流動資産		純資産合計	3,618,728,175
(1) 資金	49,035,336		
(2) 未収金	23,147,112		
(3) 販売用不動産	34,976,652		
(4) その他	313,030,738		
(5) 回収不能見込額	▲ 274,557		
流動資産合計	419,915,281		
4 繰延勘定	639,179		
資産合計	7,731,345,041	負債・純資産合計	7,731,345,041

公営企業を含めた貸借対照表内訳表（平成21年度との比較）

（単位：千円）

区 分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	6,796,718,003	6,822,604,102	▲ 25,886,099	▲ 0.4
①生活インフラ・国土保全	4,376,894,593	4,355,151,130	21,743,463	0.5
②教育	618,501,329	626,872,219	▲ 8,370,890	▲ 1.3
③福祉	25,183,288	24,981,831	201,457	0.8
④環境衛生	782,085,407	783,047,961	▲ 962,554	▲ 0.1
⑤産業振興	718,201,829	743,227,477	▲ 25,025,648	▲ 3.4
⑥警察	144,178,723	151,622,128	▲ 7,443,405	▲ 4.9
⑦総務	131,608,625	137,637,147	▲ 6,028,522	▲ 4.4
⑧収益事業	64,209	64,209		
(2) 無形固定資産	105,578,806	107,057,606	▲ 1,478,800	▲ 1.4
(3) 売却可能資産	24,835,810	20,514,958	4,320,852	21.1
合 計	6,927,132,619	6,950,176,666	▲ 23,044,047	▲ 0.3
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	99,742,092	114,563,956	▲ 14,821,864	▲ 12.9
(2) 貸付金	126,065,586	132,402,412	▲ 6,336,826	▲ 4.8
(3) 基金等	130,299,949	128,529,214	1,770,735	1.4
(4) 長期延滞債権	27,105,755	27,499,898	▲ 394,143	▲ 1.4
(5) その他	3,277,492	26,919,881	▲ 23,642,389	▲ 87.8
(6) 回収不能見込額	▲ 2,832,912	▲ 3,237,326	404,414	▲ 12.5
合 計	383,657,962	426,678,035	▲ 43,020,073	▲ 10.1
3. 流動資産				
(1) 資金	49,035,336	34,377,409	14,657,927	42.6
(2) 未収金	23,147,112	24,946,750	▲ 1,799,638	▲ 7.2
(3) 販売用不動産	34,976,652	23,419,295	11,557,357	49.3
(4) その他	313,030,738	306,783,047	6,247,691	2.0
(5) 回収不能見込額	▲ 274,557	▲ 257,948	▲ 16,609	6.4
合 計	419,915,281	389,268,553	30,646,728	7.9
4. 繰延勘定	639,179	756,585	▲ 117,406	▲ 15.5
資 産 合 計	7,731,345,041	7,766,879,839	▲ 35,534,798	▲ 0.5

(単位:千円)

区 分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方債	3,055,862,521	2,880,576,973	175,285,548	6.1
①普通会計地方債	2,677,691,866	2,479,683,566	198,008,300	8.0
②公営事業地方債	378,170,655	400,893,407	▲ 22,722,752	▲ 5.7
(2) 長期未払金	51,819,601	54,673,743	▲ 2,854,142	▲ 5.2
(3) 引当金	592,394,436	607,780,643	▲ 15,386,207	▲ 2.5
(うち 退職手当等引当金)	567,342,842	579,365,608	▲ 12,022,766	▲ 2.1
(うち その他の引当金)	25,051,594	28,415,035	▲ 3,363,441	▲ 11.8
(4) その他	24,422,370	29,097,932	▲ 4,675,562	▲ 16.1
固定負債合計	3,724,498,928	3,572,129,291	152,369,637	4.3
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	260,929,356	303,290,558	▲ 42,361,202	▲ 14.0
①地方公共団体	260,929,356	303,290,558	▲ 42,361,202	▲ 14.0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				
(3) 未払金	21,965,947	24,031,914	▲ 2,065,967	▲ 8.6
(4) 翌年度支払予定退職手当	67,375,588	68,838,429	▲ 1,462,841	▲ 2.1
(5) 賞与引当金	33,450,801	38,530,749	▲ 5,079,948	▲ 13.2
(6) その他	4,396,246	3,842,903	553,343	14.4
流動負債合計	388,117,938	438,534,553	▲ 50,416,615	▲ 11.5
負債合計	4,112,616,866	4,010,663,844	101,953,022	2.5
[純資産の部]				
純資産合計	3,618,728,175	3,756,215,995	▲ 137,487,820	▲ 3.7
負債・純資産合計	7,731,345,041	7,766,879,839	▲ 35,534,798	▲ 0.5

普通会計に、県立病院、水道局や企業庁といった公営事業会計を含めた貸借対照表では、資産総額は7兆7,313億円(②7兆7,669億円)、負債総額は4兆1,126億円(②4兆107億円)で、純資産総額は3兆6,187億円(②3兆7,562億円)です。

(2) 行政コスト計算書

公営事業を含めた行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト													
(1)人件費	527,158,475	37.7%	15,851,112	331,917,397	5,601,027	35,834,248	18,623,448	103,149,967	14,395,989	1,785,287			
(2)退職手当引当金繰入等	54,912,087	3.9%	2,348,308	35,544,578	1,057,230	4,057,224	3,628,126	5,838,890	2,168,250	269,481			
(3)賞与引当金繰入額	33,448,512	2.4%	907,462	21,203,619	354,744	2,173,188	1,167,700	6,563,029	965,470	113,300			
小計	615,519,074	44.0%	19,106,882	388,665,594	7,013,001	42,064,660	23,419,274	115,551,886	17,529,709	2,168,068			
物にかか るコスト													
(1)物件費	112,817,699	8.0%	21,086,620	11,721,352	1,917,454	39,649,372	11,894,220	14,222,979	10,581,819	162,020			1,581,863
(2)維持補修費	9,500,786	0.7%	3,024,412	200,001	48,090	4,602,304	895,528	475,306	254,617	528			
(3)減価償却費	167,794,478	12.0%	73,333,775	12,793,061	1,035,889	24,040,328	42,809,357	7,811,539	5,970,529				
小計	290,112,963	20.7%	97,444,807	24,714,414	3,001,433	68,292,004	55,599,105	22,509,824	16,806,965	162,548			1,581,863
移転支 出的 な コス ト													
(1)社会保障給付	33,061,825	2.3%			24,163,301	8,898,524							
(2)補助金等	345,057,581	24.7%	2,223,223	47,567,308	165,227,579	13,836,489	13,681,468	216,040	29,021,581	382,465			72,901,428
(3)他会計等への支出額	336,282	0.0%	180,892			155,390							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	41,693,898	3.0%	20,637,221	92,662	10,245,134	3,335,187	6,853,025		530,669				
小計	420,149,586	30.0%	23,041,336	47,659,970	199,636,014	26,225,590	20,534,493	216,040	29,552,250	382,465			72,901,428
その 他 の コス ト													
(1)支払利息	49,800,325	3.6%									49,800,325		
(2)回収不能見込計上額	2,404,900	0.2%										2,404,900	
(3)その他行政コスト	21,486,739	1.5%	18,479,211				2,046,355						961,173
小計	73,691,964	5.3%	18,479,211				2,046,355				49,800,325	2,404,900	961,173
経常行政コスト a	1,399,473,587		158,072,236	461,039,978	209,650,448	136,582,254	101,599,227	138,277,750	63,888,924	2,713,081	49,800,325	2,404,900	75,444,464
(構成比率)			11.3%	32.9%	15.0%	9.8%	7.3%	9.9%	4.6%	0.2%	3.5%	0.2%	5.4%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	21,823,942		5,386,192	557,735	118,243	1,143,411	3,780,679	6,799,316	593,428				3,444,938
2 分担金・負担金・寄附金 c	16,687,628		8,029,672	167,618	967,155	3,737,471	2,231,623		7,468				1,546,621
3 保険料 d													
4 事業収益 e	114,004,828		13,436,007			89,941,315	10,627,506						
5 その他特定行政サービス収入 f	34,746,155		27,669,714			5,121,889	1,954,552						
6 他会計補助金等 g													
経常収益合計 (b～g) h	187,262,553		54,521,585	725,353	1,085,398	99,944,086	18,594,360	6,799,316	600,896				4,991,559
h/a	13.4%		34.5%	0.2%	0.5%	73.2%	18.3%	4.9%	0.9%				
(差引)純経常行政コスト a-h	1,212,211,034		103,550,651	460,314,625	208,565,050	36,638,168	83,004,867	131,478,434	63,288,028	2,713,081	49,800,325	2,404,900	75,444,464
													▲ 4,991,559

公営企業を含めた行政コスト計算表（平成21年度との比較）

【性質別】

(単位:千円・%)

区分		平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかか るコスト	(1)人件費	527,158,475	524,854,968	2,303,507	0.4
	(2)退職手当引当金繰入等	54,912,087	53,542,781	1,369,306	2.6
	(3)賞与引当金繰入額	33,448,512	38,528,341	▲ 5,079,829	▲ 13.2
	小計	615,519,074	616,926,090	▲ 1,407,016	▲ 0.2
2 物にかか るコスト	(1)物件費	112,817,699	107,594,980	5,222,719	4.9
	(2)維持補修費	9,500,786	10,130,363	▲ 629,577	▲ 6.2
	(3)減価償却費	167,794,478	165,226,043	2,568,435	1.6
	小計	290,112,963	282,951,386	7,161,577	2.5
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付費	33,061,825	27,772,836	5,288,989	19.0
	(2)補助金等	345,057,581	312,659,774	32,397,807	10.4
	(3)他会計等への支出額	336,282	223,500	112,782	50.5
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	41,693,898	50,976,659	▲ 9,282,761	▲ 18.2
	小計	420,149,586	391,632,769	28,516,817	7.3
4 その 他のコス ト	(1)支払利息	49,800,325	49,232,593	567,732	1.2
	(2)回収不能見込計上額	2,404,900	2,355,351	49,549	2.1
	(3)その他行政コスト	21,486,739	13,513,542	7,973,197	59.0
	小計	73,691,964	65,101,486	8,590,478	13.2
経常行政コスト a		1,399,473,587	1,356,611,731	42,861,856	3.2

【目的別】

(単位:千円・%)

区分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	158,072,236	164,216,335	▲ 6,144,099	▲ 3.7
教育	461,039,978	450,495,571	10,544,407	2.3
福祉	209,650,448	175,259,907	34,390,541	19.6
環境衛生	136,582,254	133,883,397	2,698,857	2.0
産業振興	101,599,227	100,206,218	1,393,009	1.4
警察	138,277,750	146,189,055	▲ 7,911,305	▲ 5.4
総務	63,888,924	54,313,443	9,575,481	17.6
議会	2,713,081	3,040,662	▲ 327,581	▲ 10.8
支払利息	49,800,325	49,232,593	567,732	1.2
回収不能見込計上額	2,404,900	2,355,351	49,549	2.1
その他	75,444,464	77,419,199	▲ 1,974,735	▲ 2.6
合計	1,399,473,587	1,356,611,731	42,861,856	3.2

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	21,823,942	32,957,020	▲ 11,133,078	▲ 33.8
2 分担金・負担金・寄附金 c	16,687,628	17,155,970	▲ 468,342	▲ 2.7
3 保険料 d				
4 事業収益 e	114,004,828	110,927,359	3,077,469	2.8
5 その他特定行政サービス収入 f	34,746,155	27,535,237	7,210,918	26.2
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計(b~g) h	187,262,553	188,575,586	▲ 1,313,033	▲ 0.7
h/a	13.4%	13.9%		

(差引)純経常行政コスト a-h	1,212,211,034	1,168,036,145	44,174,889	3.8
------------------	----------------------	----------------------	-------------------	------------

公営事業会計を含めた経常行政コストは 1 兆 3,995 億円 (㊦1 兆 3,566 億円) で、うち人にかか
るコストが 6,155 億円 (㊦6,169 億円) を占めています。

(3) 純資産変動計算書

公営事業を含めた純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,756,215,995
純経常行政コスト	▲ 1,212,211,034
一般財源	
地方税	638,957,145
地方交付税	170,478,540
その他行政コスト充当財源	101,278,944
補助金等受入	193,854,470
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 285,176
公共資産除売却損益	719,556
投資損失	▲ 5,155,707
その他	2,176,217
出資の受入・新規設立	203,937
資産評価替えによる変動額等	▲ 28,487,705
無償受贈資産受入	982,993
期末純資産残高	3,618,728,175

(4) 資金収支計算書

公営事業を含めた資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	630,166,984
物件費	112,923,305
社会保障給付	33,061,825
補助金等	341,888,595
支払利息	50,207,451
他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,267,046
その他支出	13,488,546
支 出 合 計	1,198,003,752
地方税	637,722,815
地方交付税	170,478,540
国補助金等	142,722,022
使用料・手数料	22,089,917
分担金・負担金・寄附金	8,953,500
保険料	
事業収入	114,346,319
諸収入	34,127,921
地方債発行額	203,364,185
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	29,654,300
他会計補助金等	
その他収入	95,733,392
収 入 合 計	1,459,192,911
経 常 的 収 支 額	261,189,159

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	131,750,039
公共資産整備補助金等支出	38,017,053
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,053,755
支 出 合 計	170,820,847
国補助金等	29,207,956
地方債発行額	65,316,587
長期借入金借入額	
基金取崩額	9,368,985
他会計補助金等	
その他収入	10,703,300
収 入 合 計	114,596,828
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 56,224,019

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,571,532
貸付金	163,781,566
基金積立額	46,988,056
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,247,731
地方債償還額	163,965,169
長期借入金返済額	▲ 9,681,147
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	16,899,365
支 出 合 計	388,772,272
国補助金等	21,498,397
貸付金回収額	168,381,654
基金取崩額	62,937
地方債発行額	4,968,329
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	1,252,493
収益事業純収入	
その他収入	2,301,249
収 入 合 計	198,465,059
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 190,307,213

当年度歳計現金増減額	14,657,927
期首歳計現金残高	34,377,409
期末歳計現金残高	49,035,336

3 連結財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,476,764,868	①普通会計地方債	2,677,691,866
②教育	619,076,124	②公営事業地方債	378,170,655
③福祉	25,188,248	地方公共団体計	3,055,862,521
④環境衛生	846,037,288	(2) 関係団体	
⑤産業振興	723,970,455	①一部事務組合地方債	22,040,098
⑥警察	144,193,040	②地方三公社長期借入金	39,207,257
⑦総務	131,608,625	③第三セクター等長期借入金	4,335,986
⑧収益事業	64,209	関係団体計	65,583,341
⑨その他	439,196	(3) 長期未払金	51,819,933
有形固定資産合計	6,967,342,053	(4) 退職手当引当金	604,507,130
(2) 無形固定資産	123,752,886	(うち退職手当等引当金)	574,144,161
(3) 売却可能資産	24,970,410	(うちその他の引当金)	30,362,969
公共資産合計	7,116,065,349	(5) その他	34,264,421
2 投資等		固定負債合計	3,812,037,346
(1) 投資及び出資金	82,348,106	2 流動負債	
(2) 貸付金	83,672,314	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	151,060,023	①地方公共団体	260,929,356
(4) 長期延滞債権	27,117,672	②関係団体	6,181,679
(5) その他	16,034,257	翌年度償還予定額計	267,111,035
(6) 回収不能見込額	▲ 2,865,092	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	1,358,613
投資等合計	357,367,280	(3) 未払金	27,069,779
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	67,662,744
(1) 資金	65,052,910	(5) 賞与引当金	33,953,425
(2) 未収金	26,484,224	(6) その他	7,200,465
(3) 販売用不動産	58,695,135	流動負債合計	404,356,061
(4) その他	318,859,587	負債合計	4,216,393,407
(5) 回収不能見込額	▲ 663,899	[純資産の部]	
流動資産合計	468,427,957	純資産合計	3,726,126,942
4 繰延勘定	659,763	負債・純資産合計	7,942,520,349
資産合計	7,942,520,349		

公営事業会計を含めた県全体の貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結貸借対照表では、資産総額は7兆9,425億円(㊦7兆9,841億円)、負債総額は4兆2,164億円(㊦4兆1,254億円)で、純資産総額は3兆7,261億円(㊦3兆8,587億円)です。

連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は128万9千円(㊦129万8千円)で9千円の減少となり、負債は1万3千円増加して68万4千円(㊦67万1千円)となっています。

連結貸借対照表内訳表（平成21年度との比較）

（単位：千円）

区 分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	6,967,342,053	6,997,996,548	▲ 30,654,495	▲ 0.4
①生活インフラ・国土保全	4,476,764,868	4,457,863,929	18,900,939	0.4
②教育	619,076,124	627,432,962	▲ 8,356,838	▲ 1.3
③福祉	25,188,248	24,985,436	202,812	0.8
④環境衛生	846,037,288	848,183,676	▲ 2,146,388	▲ 0.3
⑤産業振興	723,970,455	749,336,521	▲ 25,366,066	▲ 3.4
⑥警察	144,193,040	151,637,247	▲ 7,444,207	▲ 4.9
⑦総務	131,608,625	137,637,147	▲ 6,028,522	▲ 4.4
⑧収益事業	64,209	64,209		
⑨その他	439,196	855,421	▲ 416,225	▲ 48.7
(2) 無形固定資産	123,752,886	125,987,852	▲ 2,234,966	▲ 1.8
(3) 売却可能資産	24,970,410	20,801,226	4,169,184	20.0
合 計	7,116,065,349	7,144,785,626	▲ 28,720,277	▲ 0.4
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	82,348,106	94,357,892	▲ 12,009,786	▲ 12.7
(2) 貸付金	83,672,314	88,992,665	▲ 5,320,351	▲ 6.0
(3) 基金等	151,060,023	150,045,565	1,014,458	0.7
(4) 長期延滞債権	27,117,672	27,519,000	▲ 401,328	▲ 1.5
(5) その他	16,034,257	42,859,890	▲ 26,825,633	▲ 62.6
(6) 回収不能見込額	▲ 2,865,092	▲ 3,273,609	408,517	▲ 12.5
合 計	357,367,280	400,501,403	▲ 43,134,123	▲ 10.8
3. 流動資産				
(1) 資金	65,052,910	49,208,218	15,844,692	32.2
(2) 未収金	26,484,224	28,550,666	▲ 2,066,442	▲ 7.2
(3) 販売用不動産	58,695,135	48,229,656	10,465,479	21.7
(4) その他	318,859,587	312,787,749	6,071,838	1.9
(5) 回収不能見込額	▲ 663,899	▲ 781,372	117,473	▲ 15.0
合 計	468,427,957	437,994,917	30,433,040	6.9
4. 繰延勘定	659,763	771,706	▲ 111,943	▲ 14.5
資 産 合 計	7,942,520,349	7,984,053,652	▲ 41,533,303	▲ 0.5

(単位:千円)

区 分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体	3,055,862,521	2,880,576,973	175,285,548	6.1
①普通会計地方債	2,677,691,866	2,479,683,566	198,008,300	8.0
②公営事業地方債	378,170,655	400,893,407	▲ 22,722,752	▲ 5.7
(2) 関係団体	65,583,341	75,746,549	▲ 10,163,208	▲ 13.4
①一部事務組合・広域連合地方債	22,040,098	23,967,051	▲ 1,926,953	▲ 8.0
②地方三公社長期借入金	39,207,257	44,654,438	▲ 5,447,181	▲ 12.2
③第三セクター等長期借入金	4,335,986	7,125,060	▲ 2,789,074	▲ 39.1
(3) 長期未払金	51,819,933	54,793,544	▲ 2,973,611	▲ 5.4
(4) 引当金	604,507,130	619,191,535	▲ 14,684,405	▲ 2.4
(うち 退職手当等引当金)	574,144,161	586,199,937	▲ 12,055,776	▲ 2.1
(うち その他の引当金)	30,362,969	32,991,598	▲ 2,628,629	▲ 8.0
(5) その他	34,264,421	39,430,184	▲ 5,165,763	▲ 13.1
固定負債合計	3,812,037,346	3,669,738,785	142,298,561	3.9
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	267,111,035	308,930,109	▲ 41,819,074	▲ 13.5
①地方公共団体	260,929,356	303,290,558	▲ 42,361,202	▲ 14.0
②関係団体	6,181,679	5,639,551	542,128	9.6
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,358,613	2,191,275	▲ 832,662	▲ 38.0
(3) 未払金	27,069,779	29,550,509	▲ 2,480,730	▲ 8.4
(4) 翌年度支払予定退職手当	67,662,744	69,010,489	▲ 1,347,745	▲ 2.0
(5) 賞与引当金	33,953,425	39,055,766	▲ 5,102,341	▲ 13.1
(6) その他	7,200,465	6,933,400	267,065	3.9
流動負債合計	404,356,061	455,671,548	▲ 51,315,487	▲ 11.3
負債合計	4,216,393,407	4,125,410,333	90,983,074	2.2
[純資産の部]				
純資産合計	3,726,126,942	3,858,643,319	▲ 132,516,377	▲ 3.4
負債・純資産合計	7,942,520,349	7,984,053,652	▲ 41,533,303	▲ 0.5

普通会計の負債総額は増加していますが、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については負債が減少していることから、連結ベースでの負債総額の増加は910億円と、普通会計に比べ小さくなっています。

なお、普通会計の負債の増加については、地方交付税として措置されるべき額の多くが臨時財政対策債に振り替えられているため、資産形成を伴わない地方債の残高が大幅に増えたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	538,206,383	37.4%	18,949,502	332,969,703	8,384,077	37,760,174	20,745,943	103,215,708	14,395,989	1,785,287		
	(2)退職手当引当金繰入等	55,634,447	3.9%	2,527,402	35,571,589	1,254,476	4,284,091	3,720,268	5,838,890	2,168,250	269,481		
	(3)賞与引当金繰入額	33,898,755	2.3%	977,025	21,227,447	554,862	2,273,731	1,223,791	6,563,029	965,470	113,300		
	小計	627,739,585	43.6%	22,453,929	389,768,739	10,193,515	44,317,996	25,690,002	115,617,827	17,529,709	2,168,068		
物にかか るコスト	(1)物件費	124,712,536	8.7%	24,890,201	13,707,189	3,159,044	41,469,495	14,837,123	14,261,249	10,581,819	162,020		1,644,396
	(2)維持補修費	12,223,310	0.8%	5,194,997	224,905	185,498	4,936,356	948,946	477,463	254,617	528		
	(3)減価償却費	171,521,483	11.9%	74,493,399	12,802,426	1,037,395	26,444,591	42,960,404	7,812,739	5,970,529			
	小計	308,457,329	21.4%	104,578,597	26,734,520	4,381,937	72,850,442	58,746,473	22,551,451	16,806,965	162,548		1,644,396
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	33,061,883	2.3%		38	24,163,301	8,898,524						
	(2)補助金等	344,122,943	23.9%	1,915,789	47,485,822	165,227,804	14,121,897	12,883,162	182,995	29,021,581	382,465		72,901,428
	(3)他会計等への支出額	187,581	0.0%	180,892	6,689								
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	41,693,898	2.9%	20,637,221	92,662	10,245,134	3,335,187	6,853,025		530,669			
	小計	419,066,285	29.1%	22,733,902	47,585,211	199,636,239	26,355,608	19,736,187	182,995	29,552,250	382,465		72,901,428
その 他の コスト	(1)支払利息	50,817,140	3.5%								50,817,140		
	(2)回収不能見込計上額	2,839,282	0.2%									2,839,282	
	(3)その他行政コスト	31,388,789	2.2%	24,675,998	430		168,217	2,207,411	471				4,336,262
	小計	85,045,211	5.9%	24,675,998	430		168,217	2,207,411	471		50,817,140	2,839,282	4,336,262
経常行政コスト a	1,440,308,410		174,442,426	464,088,900	214,211,691	143,892,263	106,380,073	138,352,544	63,888,924	2,713,081	50,817,140	2,839,282	78,882,086
(構成比率)			12.1%	32.2%	14.9%	10.0%	7.4%	9.6%	4.4%	0.2%	3.5%	0.2%	5.5%

【経常収益】

												一般財源 振替額		
1 使用料・手数料 b	21,823,942		5,386,192	557,735	118,243	1,143,411	3,780,679	6,799,316	593,428			3,444,938		
2 分担金・負担金・寄附金 c	17,089,098		8,029,672	170,867	967,155	3,740,217	2,612,391	14,707	7,468			1,546,621		
3 保険料 d														
4 事業収益 e	152,231,286		32,183,270	3,024,465	4,390,089	98,884,409	13,732,273	16,780						
5 その他特定行政サービス収入 f	37,003,263		27,726,474	108,768	205,816	5,336,813	3,578,460	46,932						
6 他会計補助金等 g														
経常収益合計 (b～g) h	228,147,589		73,325,608	3,861,835	5,681,303	109,104,850	23,703,803	6,877,735	600,896			4,991,559		
h/a	15.8%		42.0%	0.8%	2.7%	75.9%	22.3%	5.0%	0.9%					
(差引)純経常行政コスト a-h	1,212,160,821		101,116,818	460,227,065	208,530,388	34,587,413	82,676,270	131,474,809	63,288,028	2,713,081	50,817,140	2,839,282	78,882,086	▲ 4,991,559

連結経常行政コストは1兆4,403億円(②1兆3,958億円)で、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆2,122億円(②1兆1,660億円)となりました。

県民一人あたりの連結経常行政コストは23万3千円(②22万7千円)で、前年度より6千円増加しました。

連結行政コスト計算書（平成21年度との比較）

【性別別】

(単位:千円・%)

区分		平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
1 人にかか るコスト	(1)人件費	538,206,383	535,699,264	2,507,119	0.5
	(2)退職手当引当金繰入等	55,634,447	54,335,509	1,298,938	2.4
	(3)賞与引当金繰入額	33,898,755	39,034,688	▲ 5,135,933	▲ 13.2
	小計	627,739,585	629,069,461	▲ 1,329,876	▲ 0.2
2 物にかか るコスト	(1)物件費	124,712,536	119,671,342	5,041,194	4.2
	(2)維持補修費	12,223,310	12,992,942	▲ 769,632	▲ 5.9
	(3)減価償却費	171,521,483	168,942,348	2,579,135	1.5
	小計	308,457,329	301,606,632	6,850,697	2.3
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付費	33,061,863	27,772,862	5,289,001	19.0
	(2)補助金等	344,122,943	310,264,708	33,858,235	10.9
	(3)他会計等への支出額	187,581		187,581	皆増
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	41,693,898	50,976,659	▲ 9,282,761	▲ 18.2
	小計	419,066,285	389,014,229	30,052,056	7.7
4 その 他のコスト	(1)支払利息	50,817,140	50,500,498	316,642	0.6
	(2)回収不能見込計上額	2,839,282	2,880,930	▲ 41,648	▲ 1.4
	(3)その他行政コスト	31,388,789	22,756,778	8,632,011	37.9
	小計	85,045,211	76,138,206	8,907,005	11.7
経常行政コスト a		1,440,308,410	1,395,828,528	44,479,882	3.2

【目的別】

(単位:千円・%)

区分	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引き ①-②	増減率 ①/②
生活インフラ・国土保全	174,442,426	180,753,223	▲ 6,310,797	▲ 3.5
教育	464,088,900	453,869,254	10,219,646	2.3
福祉	214,211,691	179,518,224	34,693,467	19.3
環境衛生	143,692,263	140,866,396	2,825,867	2.0
産業振興	106,380,073	103,584,955	2,795,118	2.7
警察	138,352,544	146,281,017	▲ 7,928,473	▲ 5.4
総務	63,888,924	54,313,443	9,575,481	17.6
議会	2,713,081	3,040,662	▲ 327,581	▲ 10.8
支払利息	50,817,140	50,500,498	316,642	0.6
回収不能見込計上額	2,839,282	2,880,930	▲ 41,648	▲ 1.4
その他	78,882,086	80,219,926	▲ 1,337,840	▲ 1.7
合計	1,440,308,410	1,395,828,528	44,479,882	3.2

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	21,823,942	32,957,020	▲ 11,133,078	▲ 33.8
2 分担金・負担金・寄附金 c	17,089,098	17,438,745	▲ 349,647	▲ 2.0
3 保険料 d				
4 事業収益 e	152,231,286	149,472,073	2,759,213	1.8
5 その他特定行政サービス収入 f	37,003,263	29,909,435	7,093,828	23.7
6 他会計補助金等 g				
経常収益合計 (b~g) h	228,147,589	229,777,273	▲ 1,629,684	▲ 0.7
h/a	15.8%	16.5%		

(差引)純経常行政コスト a-h **1,212,160,821** **1,166,051,255** **46,109,566** **4.0**

普通会計では人件費や補助金等の経費の占める割合が大きくなっていますが、「公営事業会計」ではインフラ資産を抱える上水道等の減価償却費が大きいことから、「物にかかるコスト」が経常行政コストが大きくなっています。

また、「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については、事業の実施等によって得られる経常収益が経常行政コスト（経常費用）を上回っていることから、普通会計ベースに比べ、連結ベースでの純経常行政コストは小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,858,643,319
純経常行政コスト	▲ 1,212,160,821
一般財源	
地方税	638,957,145
地方交付税	170,478,540
その他行政コスト充当財源	101,280,855
補助金等受入	194,541,535
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 285,176
公共資産除売却損益	719,459
投資損失	▲ 5,155,707
収益事業純損失	▲ 529,101
償還準備金	1,591,806
その他	2,039,870
出資の受入・新規設立	276,983
資産評価替えによる変動額等	▲ 25,254,758
無償受贈資産受入	982,993
期末純資産残高	3,726,126,942

【説明】

期首純資産残高は3兆8,586億円であり、平成22年度中の純資産の変動は1,325億円の減少となり、期末純資産残高は3兆7,261億円となりました。

行政コスト計算書で明らかにされた、経常的な行政サービスに関して税収などで賄うべき純経常行政コストに対し、その他の資産の変動要因による増加が小さかったことから、これまでの世代が負担してきた純資産が減少することになりました。

これは、普通会計において、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により、純経常行政コストの一部を賄ったことが主な要因です。

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	641,779,960
物件費	154,022,807
社会保障給付	33,057,233
補助金等	343,730,863
支払利息	51,226,081
他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,273,735
その他支出	26,285,125
支出合計	1,266,375,804
地方税	637,722,815
地方交付税	170,478,540
国補助金等	145,230,247
使用料・手数料	22,099,936
分担金・負担金・寄附金	9,371,490
保険料	
事業収入	192,104,878
諸収入	35,487,431
地方債発行額	203,364,185
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	29,654,300
他会計補助金等	91,916
その他収入	95,680,118
収入合計	1,541,285,856
経常的収支額	274,910,052

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	131,815,189
公共資産整備補助金等支出	38,017,053
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,053,755
一部事務組合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	829,263
第三セクター等公共資産整備支出	7,368
支出合計	171,722,628
国補助金等	29,246,005
地方債発行額	65,366,065
長期借入金借入額	988,749
基金取崩額	9,372,334
他会計補助金等	30,012
その他収入	10,704,468
収入合計	115,707,633
公共資産整備収支額	▲56,014,995

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,383,200
貸付金	163,369,596
基金積立額	47,400,972
定額運用基金への繰出支出	5
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,141,531
地方債償還額	166,090,233
長期借入金返済額	3,343,770
短期借入金減少額	2,715,947
収益事業純支出	
その他支出	32,687,127
支出合計	430,132,381
国補助金等	21,498,397
貸付金回収額	166,314,189
基金取崩額	1,918,420
地方債発行額	4,968,329
長期借入金借入額	6,519,704
公共資産等売却収入	9,711,333
収益事業純収入	
他会計補助金等	47,967
その他収入	16,103,359
収入合計	227,081,698
投資・財務的収支額	▲203,050,683

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	15,844,692
期首歳計現金残高	49,208,218
期末歳計現金残高	65,052,910

【説明】

<経常的収支の部>

経常的収支の部には、経常的な行政活動に係る資金の動きが計上されています。支出合計は1兆2,664億円、収入合計は1兆5,413億円、経常的収支は2,749億円の黒字となりました。

<公共資産整備収支の部>

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源が計上されています。支出合計は1,729億円、収入合計は1,169億円、公共資産整備収支は560億円の赤字となりました。

<投資・財務的収支の部>

投資・財務的収支の部には、貸付金、基金の積立て、地方債の償還など財務的な資金の動きが計上されています。支出合計は4,302億円、収入合計は2,271億円、投資・財務的収支は2,031億円の赤字となりました。

1年間の行政活動の結果、平成22年度中に資金が158億円増加し、期末資金残高は650億円となりました。

参考

(1) 財務書類の対象範囲

一般会計 特別会計	一般会計	財政調整基金	普通会計	公営事業を含めた県全体	連結	
		県債管理事業				
		自動車税証紙				
		地方消費税清算				
		市町村振興資金				
		母子寡婦福祉資金				
		心身障害者扶養年金事業				
		日本コンベンションセンター 国際展示場事業				
	特別会計	小規模企業者等設備導入資金				
		農業改良資金				
		営林事業				
		林業・木材産業改善資金				
		沿岸漁業改善資金				
		公共用地取得事業				
		奨学資金				
	公営事業会計	公営事業会計	公営競技事業			
			上水道事業			
			工業用水道事業			
			病院事業			
			土地造成整備事業			
		流域下水道事業				
		港湾整備事業				
		土地区画整理事業				
組合一 合務部		北千葉広域水道企業団				
		君津広域水道企業団				
		千葉県競馬組合				
第三セ クタ ー	地方公社	千葉県道路公社				
		千葉県土地開発公社				
		千葉県住宅供給公社				
		その他・第三セクター(15団体)				

(2) 財務諸表（普通会計）の相関関係

平成22年度末の千葉県における資産・負債・純資産の状況（貸借対照表）、資産のうち歳計現金の流れ（資金収支計算書）、純資産の変動要因（純資産変動計算書）及び1年間の行政活動（行政コスト計算書）の相関関係は以下のとおりです。

貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	49,348	1 固定負債	33,098
2 投資等	4,063	2 流動負債	3,285
3 流動資産	2,800	負債合計	36,383
(1) 現金預金	2,693	純資産の部	
(うち歳計現金 203)		純資産合計	19,828
資産合計	56,211	負債・純資産合計	56,211

経常的収支の部	2,089
公共資産整備収支の部	▲ 402
投資・財務的収支の部	▲ 1,624
当年度歳計現金増減額	63
期首歳計現金残高	140
期末歳計現金残高	203

資金収支計算書

純資産変動計算書

区分	金額
期首純資産残高	21,266
1 純経常行政コスト	▲ 12,341
2 一般財源	9,106
3 補助金等受入	1,889
4 臨時損失	23
5 その他	▲ 115
期末純資産残高	19,828

行政コスト計算書

区分	金額	構成比
1 人にかかるコスト	5,809	45.9%
2 物にかかるコスト	2,038	16.1%
3 移転支出的なコスト	4,357	34.4%
4 その他のコスト	455	3.6%
経常行政コスト a	12,659	
経常収益 b	318	2.5%
純経常行政コスト a-b	12,341	

(4) 平成21年度決算における都道府県の分類

財務諸表作成方式

作成モデル	都道府県数	備考
総務省方式改訂モデル	41	千葉県ほか
基準モデル	3	山形県、岐阜県、静岡県
独自モデル	2	東京都、大阪府
(旧)総務省方式	1	新潟県

※都道府県の公表状況

http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/H21_c/hihou_kouhyou.html (総務省HP)

都道府県の類型化

グループ	財政力指数	団体名	団体数
I	0.500以上～ 1.000未満	神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、京都府、兵庫県、福岡県、広島県、滋賀県、三重県、群馬県、岐阜県、岡山県、宮城県	17 (14)
II	0.400以上～ 0.500未満	石川県、香川県、長野県、富山県、山口県、福島県、奈良県、山梨県、福井県、新潟県、愛媛県	11 (10)
III	0.300以上～ 0.400未満	北海道、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、徳島県、岩手県、宮崎県、鹿児島県	11 (10)
IV	0.300未満	長崎県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	6 (6)
	1.07379	愛知県	1 (1)
	1.34069	東京都	1 (0)

※ 団体数の()内の数字は、総務省方式改訂モデルを採用している道府県数です。

(5) 財務書類の作成にあたって

○平成 19 年度会計以前においても、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきましたが、国において、財務諸表の作成基準の見直し（新地方公会計制度）が行われた結果、平成 20 年度会計からは、純資産変動計算書及び資金収支計算書を加えた、財務書類 4 表を作成しました。

※「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(H18. 8. 31 総務事務次官通知)

※財務書類 4 表

- | | |
|-----------|-----------|
| ①貸借対照表 | ③純資産変動計算書 |
| ②行政コスト計算書 | ④資金収支計算書 |

○新地方公会計制度では、発生主義や複式簿記の考え方に基づき、民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財政状況を広く周知するとともに、財務書類の作成に当たっては統一ルールの導入により地方自治体間の比較・評価を容易に行うことを目的としています。

○主な特徴としては、貸借対照表では、新たに、

- ・有形固定資産とは別に、「売却可能資産」を計上したこと
- ・投資及び出資金を「時価評価額又は実質価額」で計上したこと

などがあげられます。

○なお、総務省では新地方公会計をさらに推進していくため、平成 22 年 9 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を発足いたしました。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chikousuiken/index.html (総務省 HP)

① 貸借対照表

[資産の部]

○売却可能資産

未利用の県有地及び建物。新地方公会計制度の導入に伴い、有形固定資産のうち売却可能資産を切り離し、時価評価を実施した上で計上。時価評価は固定資産税概要調書（市町村ごとの地目別平均単価）や路線単位の固定資産税評価額の平均単価などを採用。

○投資及び出資金

公社や第三セクター等に対する出資金等。これまで投資及び出資金の年度末残高を計上していたが、新地方公会計制度の導入に伴い、市場価値のある有価証券（株式）については、年度末の時価で評価して計上し、市場価値のない投資及び出資金のうち、県の出資割合が50%未満の団体（連結対象外の団体）に対する出資金については、出資金額を計上する。ただし、出資法人の純資産額に県の出資割合を乗じた金額（実質価額）が実際の出資金額に比べ30%以上下落している場合は、その差額を出資金額から控除した額を計上する。

○基金等

基金のうち、財政調整基金、減債基金（県債管理基金）以外の基金の残高。

○長期延滞債権

収入未済額のうち過年度に調定した貸付金などの債権。

○未収金

収入未済額のうち当該年度に調定した地方税などの債権。

○回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金にかかる回収不能となることが見込まれる債権の額。過去5年間の不納欠損率などにより回収不能見込額を算定。

[負債の部]

○長期未払金

既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、翌年度の支出予定額（未払金）を除いたもの。

○未払金

上記のうち、翌年度の支出予定額。

○退職手当引当金

当該年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給予定額のうち、翌年度の退職手当支給予定額（翌年度支払予定退職手当）を除いたもの。

○翌年度支払予定退職手当

翌年度の退職手当支払予定額。

○損失補償等引当金

公社、第三セクターなどの負債等について、県が将来負担する可能性のあるもの。
※財政健全化法に基づく将来負担比率の算定上用いた「設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額」

○賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額。

② 行政コスト計算書

○人件費

当該年度の人件費の決算額から退職金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除したものの。

○退職手当引当金繰入等

当該年度末の退職手当引当金から前年度末の退職手当引当金を控除し、当該年度の退職手当の額を加えたもの。

○減価償却費

有形固定資産の価値が時の経過等により減少したと認められる額。

○支払利息

地方債の利子支払額と一時借入金の合計額。

③ 純資産変動計算書

○臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。災害復旧事業費、公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額、投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて一定率以上下落した場合の評価差額、損失補償等引当金の対前年度に対する増減額など。

○資産評価替えによる変動額

有形固定資産について、売却可能資産として時価評価をした際に生じる差額や従前未計上であった資産を新たに認識した場合の時価評価額など。

④ 資金収支計算書

○歳計現金

当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）。